

原子力災害からの 復興政策の検証

～被災地域の再生を考える～

参加者
募集

環境経済・政策学会2019年福島大会 公開シンポジウム&企画セッション

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生してから10年目を迎える2020年度は復興政策における重要な年となります。同年度は、政府が定めた復興期間の最終年度にあたり、復興政策を統括する復興庁のゆくえや、その後の行財政措置がどのようになるかが注目されています。

また、避難指示の解除とともに順次賠償の打ち切りや応急仮設住宅の供与終了が進んでいる一方で、被災者・地域の復興にはいまだ課題が山積しています。東京電力福島第一原子力発電所は、過疎化や高齢化、農林水産業の衰退という農山漁村地域特有の課題を一層深刻化かつ複雑化させました。被災地域において、放射能汚染からの環境回復、被災者の生活再建、地域の生業・産業の再生には、長期を要します。原子力災害という特殊性から鑑みても、10年という期間は、地域が復興するには十分な期間ではなく、同時に、これまでの復興過程において除染土壌の処分など新たな課題も浮き彫りになってきています。こうした時期を前にして、これまでの復興政策を振り返り、これからの被災地域の再生についてどのように取り組んでいくかを考えることが求められています。

本シンポジウムでは、復興政策について検証し、今後を見据えた被災者・地域のあり方について、当事者や復興政策に関わってきた政府関係者および研究者とともに検討していくことを目的とします。

開催日
2019年

9月29日

開演/13:00～(開場12:30)

会場

国立大学法人 福島大学
S講義棟・L4教室

(駐車券の無料化処理をいたします)

参加費無料
事前申込不要

公開シンポジウム 13:00～15:15

[L4教室]

基調講演1

双葉町長 伊澤 史朗

原発事故による被害からの復興状況と課題

基調講演2

内閣官房参与 福島復興再生総局事務局長 岡本 全勝

原発被災からの復興—これまでとこれから

パネルディスカッション1

早稲田大学アジア太平洋研究科教授 松岡 俊二

1F廃炉の先(end state)を考える:福島復興知と社会イノベーション

パネルディスカッション2

大阪市立大学大学院経営学研究科教授 除本 理史

被災者の現状と福島復興

パネルディスカッション3

福島大学食農学類教授 小山 良太

食と農の再生と地域復興

パネルディスカッションコーディネーター: 帝京大学経済学部教授 寺西 俊一

公開企画セッション 15:30～17:30

[S講義棟]

■エネルギー政策とその家計への影響
韓国、台湾、日本を対象に

■原発災害からの復興に向けて
自治体財政と空間計画

■電力システム改革下における地域分散型エネルギーシステムへの転換に関する課題と展望

■福島復興知を考える
原子力災害からの地域再生と社会イノベーション

■再生可能エネルギーを活用した持続可能な農山村経済
国際比較研究を展望して

■日中韓の原発政策と原発安全規制制度
原発リスクから安全な社会に向けて

■なぜバックエンド問題の社会的合意は難しいのか
社会的受容性、可逆性、世代間公平性をめぐって

■SDGs、地域循環共生圏、再生可能エネルギーによるガバナンスの再構築
—東日本大震災後の持続可能な将来ビジョンに向けて—

■原子力災害から食と農と暮らしの再生

主催◎環境経済・政策学会 後援◎国立大学法人 福島大学、福島市、福島県教育委員会

お問い合わせ

環境経済・政策学会2019年福島大会実行委員会

(numata@econ.fukushima-u.ac.jp TEL&FAX:024-548-8423 福島大学経済経営学類 沼田大輔)